

平成28年度

決算報告

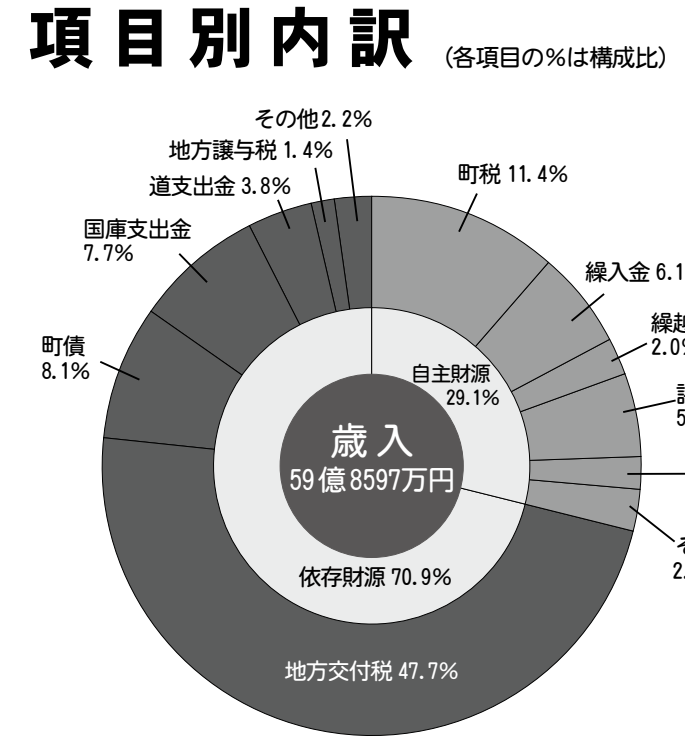
平成28年度の一般会計と特別会計の決算が、平成29年12月12日から開かれた第4回定例議会で認定されました。

ここでは、まちの家計簿である平成28年度決算状況についてお知らせします。

歳入については、町税などの自主財源の確保は依然として厳しい状況ですが、継続して効率的な財政運営を目標に執り進めた結果、各財政指標は健全化を示しております。

歳出は、安全で安心してくらせるまちづくりを進めるため、防災対策として新冠温泉敷地内に防火水槽の整備を行い、また、当町の優先課題である人口確保の取り組みとして、定住移住促進対策事業を行いました。

さらに、少子化対策として、子育て支援の充実のため、妊娠期・出産時支援事業の拡大及び子ども医療費の全額助成事業など子育て世代の経済負担の軽減事業を行いました。



歳入の内訳			
区 分		決算額	前年比増減率
自主財源	町 税	6 億 8054 万円	9.8
	線入金	3 億 6449 万円	67.7
	繰越金	1 億 2242 万円	33.4
	諸収入	3 億 472 万円	120.4
	使用料手数料	1 億 1019 万円	△ 2.6
	その他	1 億 6254 万円	△15.5
	小 計	17 億 4490 万円	27.1
依存財源	地方交付税	28 億 5883 万円	△ 1.1
	町 債	4 億 8736 万円	4.6
	国庫支出金	4 億 6356 万円	△ 8.9
	道支出金	2 億 2658 万円	△54.6
	地方譲与税	8342 万円	△ 1.2
	その他	1 億 2132 万円	△ 8.7
	小 計	42 億 4107 万円	△ 7.4
合 計		59 億 8597 万円	0.6

町税の内訳		
税 目	決算額	前年比増減率
個人町民税	2 億 3121 万円	9.6
法人町民税	5282 万円	△ 14.1
固定資産税	3 億 3942 万円	16.0
軽自動車税	1467 万円	20.2
町たばこ税	2678 万円	1.7
入湯税	1564 万円	△ 4.2
合 計	6 億 8054 万円	9.8

歳入について

平成28年度歳入決算状況は、決算額59億8597万円で前年度決算額と比較して3340万円、0.6%の増額となりました。

平成28年度の町税の収納率は予算現額に対して110.0%（前年度109.6%）、調定額に対して99.1%（前年度98.5%）の収納率となり、調定額に対する収納率は、前年度から0.6ポイント増となりました。

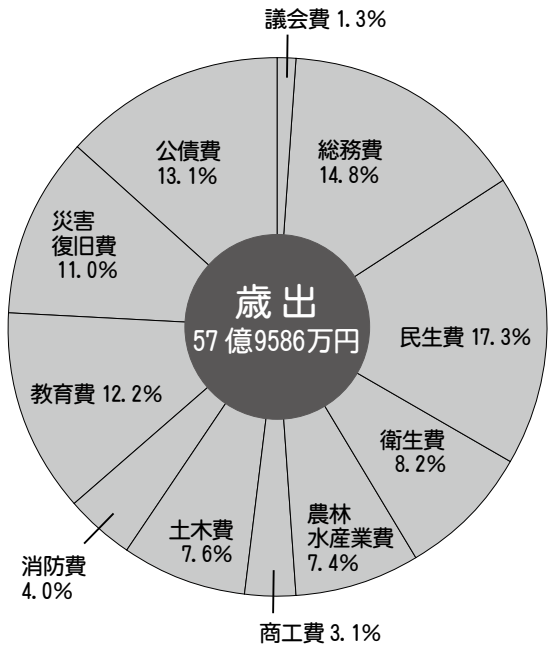
また、町税の収入未済額は8154万円、不能欠損処分として整理したものは、454万円でこれら収入未済額の合計額は8608万円の決算となり、前年度と比較して2450万円、22.2%減少しました。

歳出について

平成28年度歳出決算状況は、決算額57億9586万円で、前年度決算額と比較して、3428万円、0.6%の減となりました。

執行率では、予算現額に対し90.6%（前年度99.0%）で、6億111万円の執行残が生じていますが、この額には、翌年度への繰越明許費とした事業の繰越額5億5055万円を含んでおり、これを除いた執行残は、5056万円となります。

一般会計



支出の内訳		
区 分	決算額	前年比増減率
議会費	7303 万円	△ 8.7
総務費	8 億 6044 万円	△ 21.2
民生費	10 億 19 万円	6.6
衛生費	4 億 7796 万円	△ 2.0
農林水産業費	4 億 2881 万円	△ 56.9
商工費	1 億 8078 万円	10.1
土木費	4 億 3762 万円	1.1
消防費	2 億 2982 万円	△ 3.9
教育費	7 億 782 万円	8.4
災害復旧費	6 億 3929 万円	-
公債費	7 億 6010 万円	1.5
合 計	57 億 9586 万円	△ 0.6

この状況を家計に置き換えると、給料や事業収入で得た家計収入のうち、住宅ローン、教育費、光熱水費など、既に決まっている支出が約8割あり、残りの2割が手元に残り自由に使えるお金ということになります。

特別会計決算		
区 分		決算額
簡易水道事業特別会計	歳入	2 億 6340 万円
	歳出	2 億 5459 万円
下水道事業特別会計	歳入	2 億 381 万円
	歳出	2 億 109 万円
国民健康保険特別会計	歳入	9 億 4954 万円
	歳出	8 億 9924 万円
後期高齢者医療特別会計	歳入	6675 万円
	歳出	6650 万円
介護サービス特別会計	歳入	3 億 1663 万円
	歳出	3 億 1221 万円
国民健康保険診療所特別会計	歳入	2 億 7794 万円
	歳出	2 億 6656 万円
合 計	歳入	20 億 7807 万円
	歳出	20 億 19 万円
	差引繰越額	7788 万円

基金残高と地方債残高

○基金残高（貯金）

平成28年度決算における一般会計の基金残高は21億5300万円。

平成27年度の決算残高と比べて2億2296万円減少となりましたが、これは8月の大雨災害復旧事業費の財源として財政調整基金を取り崩したことが主な要因です。

町民1人当たりの貯金額38万円（平成29年4月の人口で算出）

○地方債残高（借金）

平成28年度決算における一般会計地方債（元金）残高は65億7152万円。平成27年度の決算残高と比べて2億1091万円減少しました。

町民1人当たりの借金額116万5千円（平成29年4月の人口で算出）

一般会計 各財政指標の推移							
区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	28 年度 管内平均	28 年度 全道町村平均
経常収支比率	81.1	80.1	83.7	83.5	82.5	87.7	83.5
実質公債費比率	14.8	12.9	12.2	11.5	10.6	9.4	9.1
将来負担比率	46.1	20.4	13.9	5.7	6.2	41.1	6.7
経常収支比率について、平成28年度決算では、町税や普通交付税などの経常一般財源収入は35億9998万円、経常一般財源支出は29億7042万円となり、経常収支比率は82.5%（収入から臨時財政対策債を除いた事実上の収支比率は85.7%）となります。経常収支比率を前年と比較すると1.0ポイントの減となりました。							
この状況を家計に置き換えると、給料や事業収入で得た家計収入のうち、住宅ローン、教育費、光熱水費など、既に決まっている支出が約8割あり、残りの2割が手元に残り自由に使えるお金ということになります。							